

2016年3月17日(木) 外交防衛委員会議事録より

片山さつき：おはようございます。委員長を務めさせていただいてはおりましたが、この委員会では初質問でございますので、よろしく願いをいたします。

まず、今大変話題になっております、国連の女子差別撤廃委員会につきまして、我が中学・高校の先輩でもあるんですが、外務省の杉山外審、非常に頑張ってあの例の、20万人の人数の部分について、あるいは、その「性奴隷」という表現は不適切であると、いろいろしっかり発言をしてくださったんですが、最終的な報告書の中では、「性奴隷」という言葉が消えたということ、それから、「強制連行」という言葉も、直接には消えたということは、前進ではあったんですが、というか日本側の主張は入っていたんですが、このほか杉山外審が、プレゼンをさせて頂いたことの多くが、触れられていないと。また、強制性について、強制性が認められなかったという、証拠が認められなかったという、日本側の政府の説明については、委員会側が、ことごとく無視した結果となっております。つまり、残念な部分もございました。

また、杉山外審の発言は、日本語でなされておりましたが、英文が、先般の我々の外交経済連携本部国際情報検討委員会、私は委員長代行をしておりますが、その時点では、まだ外務省のHPに英文で載っていなかったんですが、これはしっかり英語で広報すべきでありますし、また、この日本からの委員長が選出されておりますが、林さんという弁護士の方なんですけれども、この方はですね、かつてのですね、女性国際戦犯法廷の日本側代表だった、亡くなられた、松井やより氏等々の後継に当たる方である、非常に強いご主張を持たれた方である、ということは間違いのないという客観的な評価がありまして、私の手元に、去年からこちらに参加させて頂いている、保守系のNGOからの報告書があるんですが、まず、なぜこういうある特定の、非常にしっかり、まあ確固としたご主張をお持ちの方が、日本側の代表として、委員長になっておられるのかということと、今回の国際的な場としては、非常に注目を集めた、女子差別撤廃委員会における一連の結果につきまして、岸田外務大臣のご所見をお伺いしたいと思います。

佐藤委員長：岸田外務大臣。

岸田文雄外務大臣：3月7日ですが、国連女子差別撤廃委員会から女子差別撤廃条約の、我が国における実施状況に対する最終見解、発表されました。最終見解は、法的拘束力を有するものではありませんが、内容につきましては、十分検討の上、適切に対処していきたいと考えます。なお、この「慰安婦」問題については、日韓合意は、被害者を中心に据えたアプローチを採用していない、と批判するなど、日本政府の説明内容を十分ふまえておらず、極めて遺憾であり、これを受け入れることはできないと考えております。

そして、杉山外務審議官の発言であります。杉山外務審議官の、この対日審査におけるこの発言、日本語で発言をいたしました。この日本語部分につきましては、外務省HPに掲載済みですが、英訳については正確を期すべく精査し、昨日3月16日、外務省HPに掲載をしたところであります。そして、この女子差別撤廃委員会の、この委員長の選抜についてご指摘がありました。日本からは、2008年から林陽子氏、弁護士であります。林陽子氏が女子差別撤廃委員に選出され、2015年から委員長を務めております。そして、委員会の委員長は、計23名すべての委員によるコンセンサスで、選出されると承知をし

ております。以上でございます。

佐藤委員長：片山さん

片山：まああの、やはりこれも外務省が関与できる人事ということでございまして、公平公正を期すという点から、また、自民党の外交経済連携本部国際情報検討委員長としても、この件については、継続的にフォローさせていただきたいと思っております。

また、あの日韓合意、歴史的な日韓合意の後も、この日韓合意されてはいないのに、非常に極端な「慰安婦」についての誤解と偏見に満ちた報道が、国際的に出ているのは事実でございまして、こういったことについて、しっかりと反論をして、日本の名誉を守る活動をしていただくために、26年度の補正予算から、戦略的な対外発信の予算を、500億円つけてございまして、「ジャパンハウス構想」とも出てるわけですが、一連のこの動きについてですね、この予算は、どのように役に立っているのか、まさにこれから委嘱審査もあるわけですが、私たちは、自民党の支援者に対して、それを説明しなければならないんです。ですから、こういった誤解があり、またそれが報道され国民が心を痛める問題について、今この時点で、どこまで予算が役に立っているのかについて、外務大臣にお伺いしたいと思います。

佐藤委員長：川村外務報道官。

川村泰久外務報道官：お答え申し上げます。まず、日韓の合意につきましては、今回の合意によりまして、慰安婦問題が、最終的かつ不可逆的に解決されるということが確認され、日韓両政府が、最終的かつ不可逆的な解決であることを、国際社会に向けて明言をしたということは、これまでになかった、画期的な成果であると認識しております。また、この点につきましては、米国を含む国際社会も本件合意を歓迎しております。海外のメディアにおきましては、欧米の主要紙、たとえばワシントンポスト紙などが、社説におきまして、日韓関係の改善を高く評価しているということを承知しております。

ただ、先生ご指摘の通りですね、事実に基づかない記述も散見されております。このため、今回の合意の正確な内容や意義について、在外公館等を通じまして、各国政府、有識者、メディアに積極的に説明しております。これに加えまして、不適切な記述につきましては、適切に申し入れを行ってまいります。また、本年度の対外発信強化の予算でございますけれども、主に在外公館長からの反論投稿、HP、動画を通じた発信など、各国の有識者、メディア、関係者などの招へいを拡充、シンクタンクとも連携を強化、こういったことを通じまして、国際社会の理解を得るべく、戦略的かつ効果的な発信を強化してきてございまして、これまでのところ、これに理解を示すという海外の報道ぶりも、増えてきているというふうに認識しております。

佐藤委員長：片山さん

片山：引き続きこの問題は、委員会、国際情報検討委員会としてもしっかりフォローしたいと思います。